



市川レポート

ウィズコロナ時代の日本株投資戦略

- 経済活動の再開後も本格回復は望みにくく、ウイルスと共存する、「ウィズコロナ」の想定が必要に。
- ウィズコロナ時代は数年間続くことも予想され、航空や鉄道などへの影響が長期化する恐れもある。
- 非接触、非対面の社会は5G関連企業の追い風に、また幅広い業種での業界再編も予想される。

経済活動の再開後も本格回復は望みにくく、ウイルスと共存する、「ウィズコロナ」の想定が必要に

株式市場では、多くの国々が経済活動を段階的に再開させていることを受け、世界経済は4-6月期に最悪期を脱し、7-9月期には上向きに転じるとの期待が広がっているように見受けられます。しかしながら、米国立アレルギー感染症研究所のファウチ所長は5月12日、経済活動の再開を急げば、制御できない感染の急拡大を引き起こすリスクがあると警告しました。

実際、5月6日に行動制限を大幅に緩和した韓国では、すでに集団感染が発生し、また、4月8日にロックダウン（都市封鎖）が解除された中国湖北省武漢市では、先週末に新たなウイルス感染者がみつき、全市民がPCR検査を受けることになりました。これらを踏まえると、経済活動が再開しても、本格的な景気回復は望みにくく、新型コロナウイルスと長期にわたって共存する「ウィズコロナ」時代を想定しておく必要があると思われます。

【図表1：ウィズコロナ時代に予想される社会変化と主な業種への影響】

ウィズコロナ時代に関する仮定のシナリオ	
ウィズコロナ時代が数年続き、行動制限が一定程度残ることで、経済活動はオンライン化が進む。経済環境は一段の低成長、低インフレ、低金利へ。	
業種など	予想される社会変化と影響など
空運・陸運	航空や鉄道の利用者数の回復には時間がかかる見通し。新たなビジネス機会の模索へ。
旅行・ホテル	旅行者数などの回復には時間がかかる見通し。新たなビジネス機会の模索へ。
小売・外食	来店者数の回復には時間がかかる見通し。小売はVR（仮想現実）店舗増、外食は持ち帰り・宅配増も。
自動車	足元の景気減速の影響が長期化するリスク。自動車の電装化、自動運転技術の開発という流れは変わらず。
銀行業	足元の景気減速の影響が長期化するリスク。有人店舗の減少、フィンテックの積極活用へ。
素材・エネルギー	足元の景気減速の影響が長期化するリスク。長期的にはスマートファクトリーへの移行も。
情報・通信	非接触、非対面の社会で「5G」技術の需要増に応じたシステム構築など。
半導体製造装置メーカー	非接触、非対面の社会で「5G」技術に関連する機器などに搭載する半導体需要増。
電子部品メーカー	非接触、非対面の社会で「5G」技術に関連する機器などの需要増。

(注) 図表1の内容は仮定に基づく一般的な考え方を整理したものです。
(出所) 三井住友DSアセットマネジメント作成



ウィズコロナ時代は数年間続くことも予想され、航空や鉄道などへの影響が長期化する恐れもある

世界保健機関（WHO）は4月、新型コロナウイルスのワクチン開発について、少なくとも1年はかかるとの見解を表明しました。そのため、開発に時間がかかれば、ウィズコロナ時代は数年続くことも十分考えられます。この間、行動制限が一定程度残ることで、経済活動はオンライン化が進むことが予想されます。そのため、株式市場では「非接触」や「非対面」が今後の投資テーマとして、より注目される可能性が高いと思われます。

そこで、今後予想される社会変化とその影響について、主な業種別に考えてみます（図表1）。行動制限が一定程度残る間は、航空や鉄道の利用者数の低迷は続く見通しで、旅行・ホテル業界やレジャー施設、百貨店や外食産業への影響も長引クリスクがあります。また、経済環境が一段の低成長、低インフレ、低金利となれば、景気敏感な自動車や銀行のほか、素材・エネルギー産業（鉄鋼、非鉄金属、化学、石油など）にも強い向かい風となります。

非接触、非対面の社会は5G関連企業の追い風に、また幅広い業種での業界再編も予想される

一方、非接触や非対面という概念が社会に浸透する過程において、幅広い業種で対面による営業や接客の機会が減少し、ビジネスではテレワーク、医療では遠隔診療、教育では遠隔授業の普及に弾みがつき、電子決済やインターネット通販での食品・日用品などの購入が、一般的になると考えられます。また、小売業でも最近、一部の百貨店などが試験的にVR（仮想現実）空間に店舗を出店する動きもみられます。

このような変化のカギを握るのが次世代移動通信技術「5G」です。追い風となる業種は情報・通信業で、半導体製造装置や電子部品メーカーも恩恵を受けると考えます。前述の自動車には自動運転技術の開発、銀行にはIT（情報技術）と金融を融合したフィンテックの活用、多くの製造業にはAI（人工知能）を取り入れたスマートファクトリーへの移行という商機があります。なお、ウィズコロナ時代は競争激化で幅広い業種で業界再編が予想されます。

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものであり、投資勧誘を目的として作成されたもの又は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料の内容に関する一切の権利は当社にあります。本資料を投資の目的に使用したり、承認なく複製又は第三者への開示等を行うことを厳に禁じます。■当資料の内容は、当社が行う投資信託および投資顧問契約における運用指図、投資判断とは異なることがありますので、ご了承下さい。

三井住友DSアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号

加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会